

2014年度の沖縄県経済の動向

(1) 概況

2014年度の県内景気は、観光関連では入域観光客が過去最高と好調に推移し、消費関連、建設関連は消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、年を通してみると概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まって推移した。

個人消費関連は、概ね好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、観光客の増加や店舗改装効果などにより前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は軽自動車需要などから前年度を上回ったものの、電気製品卸売販売額は消費税増税による駆け込み需要の反動や太陽光発電システムの需要減少などにより前年度を下回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算や防衛省関連予算の増加などから前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工が、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により前年度を下回ったものの、非居住用は大型案件などにより前年度を上回って推移したことから、建設全体では概ね好調に推移した。

観光関連は、国内景気の回復や円安などで入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、年度では初めて700万人を突破した。県内主要ホテルは、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価ともに前年度を上回った。主要観光施設入場者数、ゴルフ場入場者数も前年度を上回った。

(2) 消費関連

個人消費は、概ね好調に推移した。

百貨店売上は、一部店舗の閉店セールや観光客の来店増、改装効果などから食料品、衣料品ともに増加し8.2%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、衣料品は気象要因（長梅雨、暖秋）や消費税増税の影響などから減少し、家電を含む住居関連も消費税増税による駆け込み需要の反動などにより減少したが、食料品は店舗改装効果や生鮮食品が好調に推移したことなどから全体では同0.8%増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同1.6%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車が消費税増税による駆け込み需要の反動などにより減少したものの、軽自動車は新車投入効果や販促効果などから好調に推移し、同0.8%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、消費税増税による駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの接続可能量超過に伴う接続抑制の影響などから同18.5%減と前年度を下回った。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、新設住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要の反動により前年度を下回ったものの、非居住用が大型案件などにより前年度を上回ったことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興予算や防衛省関連予算の増加などから前年度を上回り、那覇空港滑走路増設関連工事などの大型プロジェクトも本格化してきたことから、前年度比23.3%増と大幅に前年度を上回った。発注者別にみても、国、県、市町村ともに増加した。

建築着工床面積は、居住用の減少から同9.4%減となったものの、非居住用が、大型商業施設や企業の設備投資意欲が高かったことなどから同6.1%増と堅調に推移した。新設住宅着工戸数は、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ同12.5%減となったものの、貸家の建築需要などから着工数は1万5,022戸と高水準であった。

建築受注額が、公共工事の予算増や民間工事における大型案件、企業の設備投資案件の受注増などから同12.7%増となった。

建設資材関連では、セメントは公共工事向け出荷の増加などから同17.2%増となり、生コンも同3.1%増と前年度を上回った。また、鋼材は同4.8%増となり、木材も同3.6%増とともに前年度を上回った。

(4) 観光関連

観光関連は、国内景気の回復や円安、那覇空港新国際線ターミナルと那覇クルーズターミナルの運用開始、海外路線拡充などから入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比9.0%増の716万9,900人となり、年度では初めて700万人を突破した。国内客は、国内景気の回復や円安にともない割高感のある海外旅行から国内旅行へ需要がシフトしたことなどから増加し、同3.9%増の618万3,900人となった。外国客は、円安を背景とした旺盛な旅行需要に加えて、那覇空港新国際線ターミナルと那覇クルーズターミナルの運用開始、航空路線の拡充などから大幅に増加し、同57.2%増の98万6,000人と100万人に届く勢いとなった。

県内主要ホテルは、稼働率は入域観光客数の増加により前年度を上回って推移し、78.5%と同3.3%ポイント増となった。売上高も、同4.5%増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテルいずれも、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価が前年度を上回った。主要観光施設入場者数は同6.7%増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客は減少したが県外客は増加し、同0.5%増となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで増加したものの、建設業、サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少しており、失業率(速報値)は5.6%と前年度比0.1ポイントの悪化となった。新規求人数は同13.6%の増加

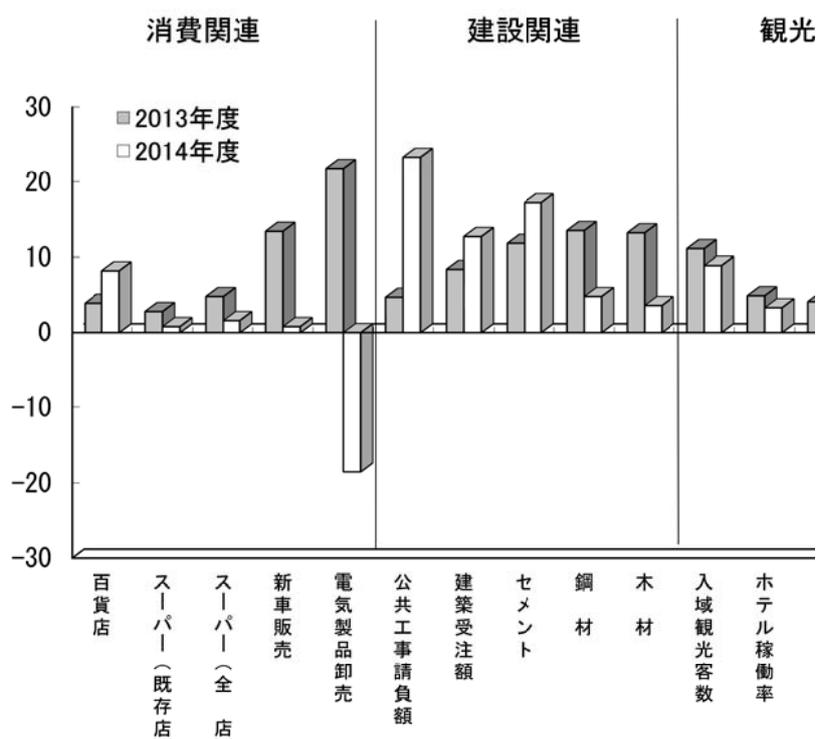
となり、有効求人倍率も0.73倍と前年度(0.57倍)を上回っ

企業倒産は前年度比1件増の82件となった。景気が拡大して
制度、中小企業金融円滑化法などの政策効果が持続しているこ
いた件数に止まった。業種別では、サービス業25件(同6件増
小売業11件(同2件増)などとなった。負債総額は102億9,9
産ともに減少し、同44.6%の減少だった。

消費者物価(総合)は、食料、教養・娯楽、光熱・水道など
上昇した。

広告収入(14年4月～14年2月累計)は、前年同期比2.2%

主要指標でみる2014年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数
広告収入は2月分まで。